

社会福祉法人の基礎が学べる

曖昧だった知識が整理できる

## (厚生労働省後援) 社会福祉法人経営実務検定 入門試験対策講座

主催：岡庄吾公認会計士事務所（一般財団法人総合福祉研究会会員）

後援：一般財団法人 総合福祉研究会

公益社団法人 全国経理教育協会

10月3日  
開催

### 【社会福祉法人経営実務検定試験について】

一般企業を対象とする簿記会計については、日本商工会議所や全国経理教育協会の実施する簿記検定などが長年実施されてきましたが、社会福祉法人については、平成12年に社会福祉法人会計基準が制定されて以降も、簿記会計に関する試験制度が存在していなかったため、一般財団法人総合福祉研究会（以下、総合福祉研究会）では、社会福祉法人の簿記会計に関する試験制度として《社会福祉会計簿記認定試験》を平成17年から開始し、昨年12月に第17回の試験が実施されました。

この度、社会福祉法人の適切な経営のためには、これまでの会計に限定した試験ではなく、広くガバナンスに関しても対象とする試験に改める必要があるとの考えのもと、名称も社会福祉法人経営実務検定試験と改称し、ガバナンスを試験範囲に含む経営管理試験及び入門試験を加えるなど、大幅に制度が改正されました。

その新試験制度の全体概要は以下のとおりとなりますが、詳しくは当ページ末尾の総合福祉研究会WEBサイトの「新試験制度について」のページをご覧ください。

試験名称：社会福祉法人経営実務検定試験

試験科目：経営管理・会計1級・会計2級・会計3級・入門の5科目

### 【入門対策講座について】

社会福祉法人経営実務検定入門試験は、社会福祉法人の役員・評議員の方から実務担当者の方まで、社会福祉法人に携わる全ての方に身に付けていただきたい基礎的な知識を出題範囲としています（添付の出題範囲表をご参照下さい）。

したがって、今回開講する入門試験対策講座を受講し、その対象範囲を学習していただくことで、実務で必要となる最低限の知識を習得していただくことが可能となりますので、経験の浅い役職員の方が一から知識を身に付けていただく場合はもちろん、何年か実務を経験された方にとってもこれまで曖昧だった知識を整理していただく絶好の機会となる内容となっております。

なお、総合福祉研究会の下記WEBサイトでは出題範囲表のほか、サンプル問題も公表しておりますので、ぜひご確認ください。

「新試験制度について」 <https://www.sofukuken.gr.jp/test-10/>

(次頁へ続く)

## 【入門試験対策講座実施内容】

対 象	社会福祉法人に携わる全ての役職員の方
開 講 日 時	令和4年10月3日（月） 10：00～16：00
開 講 場 所	下記会場での集合型研修と Zoom ウェビナーによるオンライン研修の併用 全経会館 3階 大会議室 所在地：東京都豊島区北大塚1-13-12 TEL：03-3918-6133 ※ オンライン研修接続URLは、申込者にメールにてお知らせします。

講 師 公認会計士 岡庄吾

### 《講師の社会福祉関係の主な略歴》

厚生労働省 社会福祉法人会計基準検討会委員（元）  
寝屋川市 社会福祉審議会委員（現）  
茨木市 社会福祉法人等会計監査指導員（現）  
茨木市 児童福祉審議会委員（現）  
摂津市 社会福祉法人等指導監査専門員（現）  
一般財団法人 総合福祉研究会 常務理事/検定試験運営委員会委員長（現）  
その他、社会福祉法人に関する多数の講演活動実績あり

定 員 会場35名、オンライン50名（定員になり次第締め切らせていただきます）  
受 講 料 6,000円/人（テキスト代を含みます）

**令和4年9月20日（火）まで**に下記口座までお振込みください。

（恐れ入りますが、振込手数料については、ご負担をお願いします）

（振込先） 三井住友銀行 茨木支店 普通 1236503

口座名義：岡 庄吾（オカ ショウゴ）

テ キ ス ト サクッとわかる社会福祉法人経営実務検定試験 入門（ネットスクール出版）  
会場受講者：セミナー当日、会場にてお渡しします。

オンライン受講者：セミナー10日前までに、発送いたします。

申 込 期 間 **令和4年9月5日（月）～9月20日（火）**

申 込 方 法 Web 申込フォームまたはFAXにてお申し込みください（詳しくは次頁をご参照ください）。

持 ち 物 筆記用具・電卓

そ の 他 新型コロナウイルス感染症の状況によっては、会場研修を中止し、オンライン研修のみに変更となる可能性があります。その場合、開催1週間前までにお知らせいたします。

ご質問等がありましたら下記メールアドレスまたは次頁のFAXまで、ご連絡ください。

メールアドレス：[oka-sho@ai-brain.com](mailto:oka-sho@ai-brain.com)（担当：岡庄吾）

## 社会福祉法人経営実務検定試験 入門対策講座 申込方法

下記 Web 申込フォームからお申し込みください。



<https://form.run/@okasho--1659772529/>

または、下記にご記入の上、**06-6311-3080** まで F A X をお願いします。

《所属されている法人・団体等》

名称			
所在地	〒		
電話番号		F A X 番号	
受講方式 (※) (どちらかに☑)	<input type="checkbox"/> 会場受講		<input type="checkbox"/> オンライン受講

※ 同一法人、団体様で受講方式が異なる方がおられる場合は、恐れ入りますが、それぞれでお申し込みをお願いします。

《申込者情報》

お名前 (複数人で申し込まれる場合は代表者のお名前)	
メールアドレス	
役職等	
お申込み人数 (代表者の方を含む)	人

## 社会福祉法人経営実務検定試験出題範囲表（入門）

（令和3年9月23日制定）

（令和4年2月21日改定）

想定レベル

社会福祉法人の業務に携わるすべての役職員（事務職員に限らない）が知っておくべき、社会福祉法人に関する制度と会計の基礎的な内容

大項目	中項目	小項目
I 社会福祉法人とは	1. 法規定と措置、契約	
	2. 社会福祉分野の理解	
II 社会福祉が行う事業	1. 社会福祉事業（第1種、第2種）	・社会福祉事業の意義と内容の基礎的理解
	2. 公益事業	・社会福祉法人が行う公益事業の意義と内容の基礎的理解
	3. 収益事業	・社会福祉法人が行う収益事業の意義と内容の基礎的理解
III 法人運営の基礎	1. 組織構成	・評議員会、理事会、理事・監事、事務局、会計担当者、出納担当者それぞれの責任と役割
	2. 内部ルール	・定款、経理規程、決裁権限規定等の意義と相互関係の理解
IV 会計のルール	1. 社会福祉法人会計に関するルール体系の理解	・法令・通知の体系
		・法人内部のルール
V 税のルールの概要	1. 税の原則の理解	
	2. 社会福祉法人に対する課税制度の理解	・法人税・消費税・所得税などが特別に非課税とされる対象と理由の基礎的理解
VI 計算書類の体系	1. 法人が作成する計算書類の理解	
VII 資金収支	1. 資金収支計算書の内容	・支払資金の増減内容を表示
	2. 支払資金と収入・支出	
VIII 事業活動	1. 事業活動計算書の内容	・純資産の増減内容を表示
	2. 損益と収益・費用	・成果（当期活動増減差額）の算定
IX 貸借対照表	1. 貸借対照表の内容	
	2. 資金収支計算書と貸借対照表の関係	
	3. 事業活動計算書と貸借対照表の関係	
X 計算書類と資金	1. 現金預金の入出金を伴う取引	
	2. 現金預金以外の支払資金に影響する取引	・事業未収金、事業未払金に関する取引
	3. 固定資産に関する取引	・立替金、仮払金、短期貸付金、預り金、仮受金、短期借入金に関する取引
	4. 減価償却の必要性と効果の理解	・資金に影響しない取引として理解